

令和 7 年 度

江田島市下水道事業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 15 号

令和8年8月19日

江田島市長 土 手 三 生 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英

江田島市監査委員 平 川 博 之

令和7年度江田島市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和7年度江田島市下水道事業会計決算書及び附属書類について
審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度江田島市下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	1
1 事業の実績	3
2 予算執行の状況	4
（1）収益的収支	4
（2）資本的収支	4
（3）その他の予算事項	6
3 経営成績	6
（1）損益の状況	6
（2）収益	7
（3）費用	8
（4）性質別営業費用	9
4 財政状況	10
（1）資産	10
（2）負債	11
（3）資本	11
5 原価計算	12
6 経営分析比率	13
第6 むすび	15
審査資料	17

凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

- 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示若しくは算出した。
 - (1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
 - (2) 比率(%)は、原則として少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入し、計に合わせ端数調整した。
 - (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。
 - (4) 区分が%で表示されている項目の比較増減・伸率の単位は、ポイントである。
- 2 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す
 - 「皆増」・・・全額増の割合を表す
 - 「皆減」・・・全額減の割合を表す
- 3 予算執行の状況（収益的収支状況及び資本的収支状況）は、消費税及び地方消費税を含む金額（税込み）である。
- 4 経営成績及び財政状況は、消費税及び地方消費税を含まない金額（税抜き）である。
- 5 財務比率の全国平均値は、総務省ホームページ「令和7年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。

令和7年度江田島市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度江田島市下水道事業会計決算
- 2 上記決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他書類

第2 審査の期間

令和8年6月3日から同年8月19日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局、市役所本庁

第4 審査の方法

審査に付された令和7年度（以下「当年度」という。）下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、関係諸帳簿類と照合検査を実施したほか、関係職員から説明を聴くなどの方法により、計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の下水道事業会計における収益的収支の状況は、第1表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

（単位：千円、％）

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	1,141,963	1,078,506	94.4	1,156,963	1,077,863	93.2	643

（消費税を含む）

次に、資本的収支の状況は第2表のとおりである。

第2表 資本的収支状況総括表

（単位：千円、％）

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	329,484	234,074	71.0	752,682	544,505	72.3	△ 310,431

（消費税を含む）

損益収支等の状況は第3表のとおりで、下水道事業会計は収益費用同額で赤字にはなっていない。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、下水道事業会計は不足分を一般会計で補うため、100%であることが基本である。

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円、%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		令和7年度	令和6年度
下水道事業	1,047,678	103.8	1,047,678	103.8	0	100.0	100.0

以上、当年度の下水道事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

1 事業の実績

当年度末現在の処理区域内人口は14,570人で、前年度に比べて359人（2.4％）減少している。また、水洗便所設置済人口は11,879人で、前年度に比べて157人（1.3％）減少している。

処理区域内人口に対して、水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化普及率は81.5％で、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

下水道管渠総延長は234,271mで、前年度と同様である。

年間総処理水量は1,371,514m³で、前年度に比べて36,903m³（2.6％）減少している。

また、年間有収水量も、前年度比33,270m³（2.5％）減少し、1,288,623m³となっている。有収率は94.0％で、前年度より0.1ポイント上昇している。

第1表 事業実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	伸率（％・ポイント）
行政区域内人口（人）	19,782	20,286	△ 504	△ 2.5
事業認可計画人口（人）	15,830	16,960	△ 1,130	△ 6.7
処理区域内人口（人）	14,570	14,929	△ 359	△ 2.4
水洗便所設置済人口（人）	11,879	12,036	△ 157	△ 1.3
人口普及率（％）	73.7	73.6	0.1	0.1
水洗化普及率（％）	81.5	80.6	0.9	1.1
下水道管渠総延長（m）	234,271	234,271	0	0.0
年間総処理水量（m ³ ）	1,371,514	1,408,417	△ 36,903	△ 2.6
1日平均処理水量（m ³ /日）	3,758	3,859	△ 101	△ 2.6
年間有収水量（m ³ ）	1,288,623	1,321,893	△ 33,270	△ 2.5
有収率（％）	94.0	93.9	0.1	0.1

※ 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量

2 予算執行の状況

(1) 収益的収支

収益的収入額10億7,850万6千円に対して、収益的支出額10億7,786万3千円で、64万3千円の超過額が生じている。

ア 収益的収入

予算額に対し6,345万7千円の減、収入率は94.4%となっている。

第2表 収益的収入 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	1,141,963	1,078,506	100.0	△ 63,457	94.4
営業収益	527,745	610,226	56.6	82,481	115.6
営業外収益	614,218	468,280	43.4	△ 145,938	76.2

(注) 仮受消費税を含む。

イ 収益的支出

予算額に対し7,910万円の不用額を生じ、執行率は93.2%である。

不用額の主なものは、処理場費の委託料1,624万2千円、修繕費698万7千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費1,351万8千円、資産減耗費の固定資産除去費531万9千円、などである。

第3表 収益的支出 (単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第26 条第2項の規定による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
事業費用	1,156,963	1,077,863	100.0	0	79,100	93.2
営業費用	1,097,492	1,024,160	95.0	0	73,332	93.3
営業外費用	59,471	53,703	5.0	0	5,768	90.3

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収支

資本的収入額2億3,407万4千円に対して、資本的支出額5億4,450万5千円で、3億1,043万1千円の不足額が生じているので、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額683万9千円、過年度損益勘定留保資金6,360万2千円、当年度損益勘定留保資金2億3,999万円で補てんしている。

ア 資本的収入

予算額に対して9,541万円の減、収入率71.0%となっている。企業債、国庫補助金及び一般会計負担金などの減額は、主として資本的支出の建設改良費の繰越しに伴うものである。

なお、負担金5,720万1千円は、一般会計負担金5,464万7千円と受益者負担金及び分担金255万4千円である。

第4表 資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的收入	329,484	234,074	100.0	△95,410	71.0
企 業 債	71,900	34,900	14.9	△37,000	48.5
出 資 金	0	52,888	22.6	52,888	皆増
国庫補助金	163,286	87,753	37.5	△75,533	53.7
県 補 助 金	6,663	1,332	0.6	△5,331	20.0
負 担 金	87,635	57,201	24.4	△30,434	65.3

(注) 仮受消費税を含む。

イ 資本的支出

地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億7,087万7千円は、管渠整備費の工事請負費（大柿処理区圧送管更新工事）、処理場整備費の工事請負費（農業集落排水施設更新工事（沖第二期地区）ほか）などである。

予算額に対し3,730万円の不用額を生じ、執行率は72.3%である。

不用額の主なものは、管渠整備費（繰越分）の委託料899万4千円、工事請負費792万7千円、処理場整備費（繰越分）の委託料748万1千円、工事請負費233万9千円などである。

第5表 資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第26 条の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	752,682	544,505	100.0	170,877	37,300	72.3
建設改良費	433,749	225,574	41.4	170,877	37,298	52.0
償 還 金	318,933	318,931	58.6	0	2	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

支出の内訳は、建設改良費2億2,557万4千円と企業債償還金3億1,893万1千円である。主な建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

(ア) 管渠整備事業

- ・マンホールポンプ非常通報装置更新工事（中央処理区） 649万1千円
- ・鹿川真空ポンプ場No.1汚水循環ポンプ等更新工事 1,210万円
- ・大柿処理区圧送管改築更新工事 1,765万3千円

(イ) 処理場整備事業

- ・江田島中央浄化センターの更新改築工事委託に関する協定 8,566万円
- ・大柿浄化センター全室素全リン自動測定器更新工事 880万円
- ・農業集落排水施設機械更新工事（沖第二期地区） 1,905万2千円

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。令和7年度の借入額は3,490万円である。
- イ 一時借入金の限度額は5億円であるが、実行されていない。
- ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが、流用はない。
- エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から2億8,326万9千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

総収益、総費用とも同額の10億4,767万8千円で、当年度純利益は0円である。前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金も0円となっている。

第6表 損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	1,047,678	1,008,989	38,689	3.8
うち 営 業 収 益	580,709	488,969	91,740	18.8
総費用	1,047,678	1,008,989	38,689	3.8
うち 営 業 費 用	996,462	946,376	50,086	5.3
当 年 度 純 利 益	0	0	0	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	—

(2) 収益

総収益は、10億4,767万8千円で前年度に比べ3,868万9千円の増収となっている。

営業収益は、5億8,070万9千円で前年度に比べ9,174万円の増収となっている。

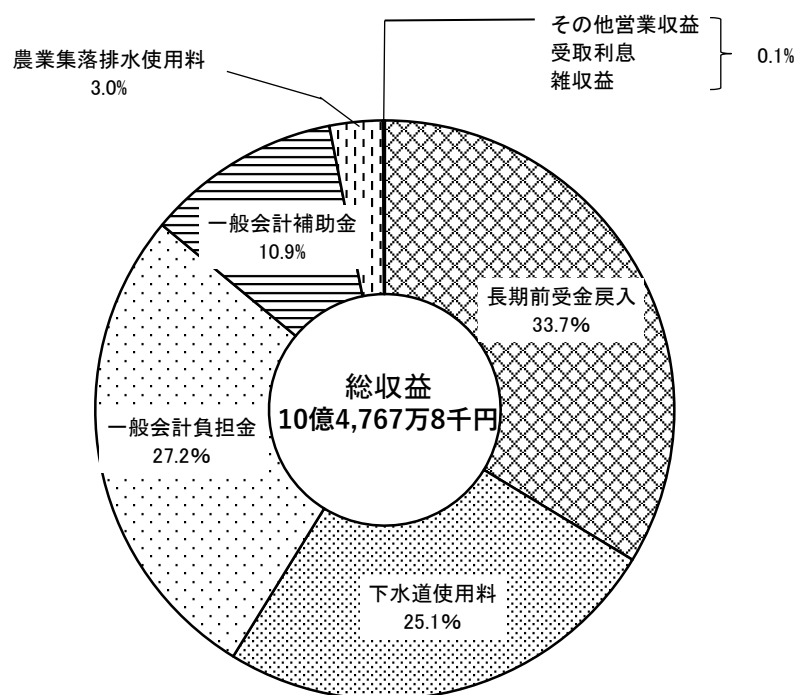
営業外収益は、4億6,696万9千円で前年度に比べ5,305万1千円の減収となっている。

第7表 収益

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業収益	580,709	488,969	91,740	18.8
下水道使用料	263,911	271,760	△ 7,849	△ 2.9
農業集落排水使用料	31,136	31,871	△ 735	△ 2.3
一般会計負担金	285,453	185,153	100,300	54.2
その他営業収益	209	185	24	13.0
営業外収益	466,969	520,020	△ 53,051	△ 10.2
受 取 利 息	286	125	161	128.8
一般会計補助金	114,115	174,651	△ 60,536	△ 34.7
長期前受金戻入	352,557	335,278	17,279	5.2
雑 収 益	11	9,966	△ 9,955	△ 99.9
総 収 益	1,047,678	1,008,989	38,689	3.8

図1 収益の構成比率



(3) 費用

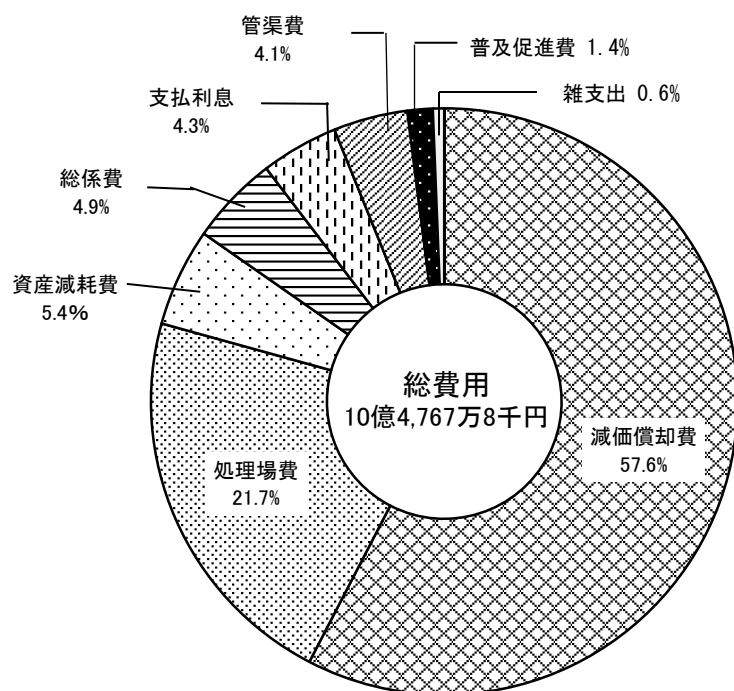
総費用は、10億4,767万8千円で前年度に比べ3,868万9千円増加している。
 営業費用は、9億9,646万2千円で前年度に比べ5,008万6千円増加している。
 営業外費用は、5,121万6千円で前年度に比べ1,139万7千円減少している。

第8表 費用

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	伸 率
営業費用	996,462	946,376	50,086	5.3
管 渠 費	42,877	43,522	△ 645	△ 1.5
処 理 場 費	226,914	219,942	6,972	3.2
普 及 促 進 費	14,508	14,051	457	3.3
総 係 費	51,478	44,721	6,757	15.1
減 価 償 却 費	604,004	610,202	△ 6,198	△ 1.0
資 産 減 耗 費	56,681	13,938	42,743	306.7
営業外費用	51,216	62,613	△ 11,397	△ 18.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,679	51,487	△ 6,808	△ 13.2
雑 支 出	6,537	11,126	△ 4,589	△ 41.2
総 費 用	1,047,678	1,008,989	38,689	3.8

図2 費用の構成比率



(4) 性質別営業費用

営業費用を性質別に見ると第9表のとおりで、主なものは、減価償却費が6億400万4千円（60.6%）、委託料が1億7,136万4千円（17.2%）となっている。

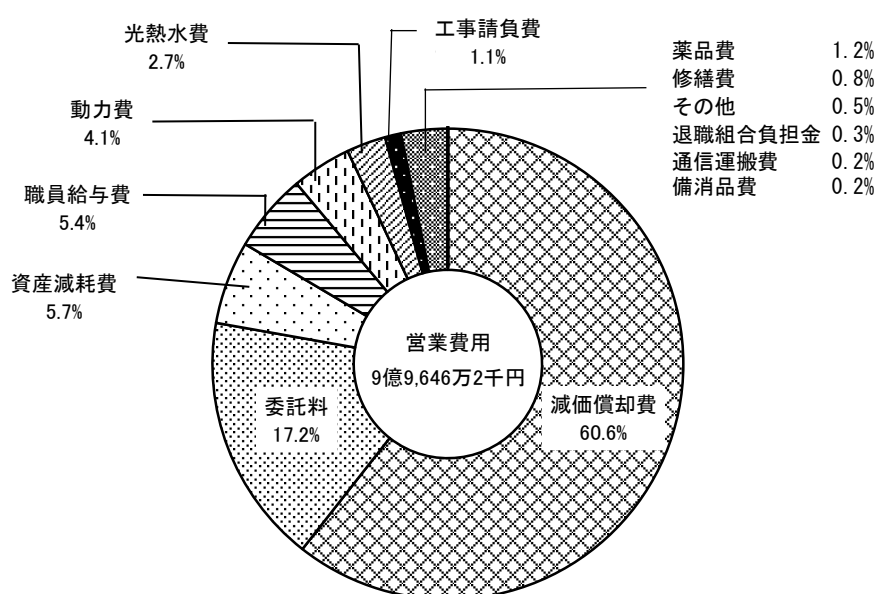
第9表 性質別営業費用

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	53,330	5.4	47,408	5.0	5,922
減 価 償 却 費	604,004	60.6	610,202	64.5	△ 6,198
委 託 料	171,364	17.2	159,786	16.9	11,578
動 力 費	41,087	4.1	42,068	4.4	△ 981
通 信 運 搬 費	1,966	0.2	2,017	0.2	△ 51
光 熱 水 費	26,973	2.7	27,296	2.8	△ 323
修 繕 費	8,069	0.8	10,248	1.1	△ 2,179
薬 品 費	11,884	1.2	11,105	1.2	779
備 消 品 費	1,836	0.2	1,583	0.2	253
退 職 組 合 負 担 金	3,445	0.3	3,722	0.4	△ 277
工 事 請 負 費	11,077	1.1	12,713	1.3	△ 1,636
資 産 減 耗 費	56,681	5.7	13,938	1.5	42,743
そ の 他	4,746	0.5	4,290	0.5	456
営 業 費 用	996,462	100.0	946,376	100.0	50,086

（注）職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



4 財政状況

(1) 資産

有形固定資産は4億5,392万5千円減少し、現金預金は4,228万7千円増加している。資産合計は、166億9,442万3千円で前年度に比べ2億9,276万4千円の減少となっている。

当年度末の未収金は1億5,611万8千円で、貸倒引当金88万1千円を差し引いたものである。差引前の未収金1億5,699万9千円の内訳は、営業未収金の未収下水道使用料及び未収農業集落排水使用料404万2千円（現年分328万円、過年分76万2千円）、未収一般会計負担金9,613万6千円、その他営業未収金15万2千円、営業外未収金の未収消費税及び地方消費税還付金373万7千円、その他未収金の未収一般会計出資金5,288万8千円、未収受益者分担金（過年度）4万4千円である。

第10表 資産

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定資産	16,283,091	16,737,016	△ 453,925	△ 2.7
有形固定資産	16,283,091	16,737,016	△ 453,925	△ 2.7
流動資産	411,332	250,171	161,161	64.4
現金預金	234,802	192,515	42,287	22.0
未 収 金	156,118	48,702	107,416	220.6
有 価 証 券	600	600	0	0.0
前 払 金	19,812	8,354	11,458	137.2
資 産 合 計	16,694,423	16,987,187	△ 292,764	△ 1.7

(2) 負債

固定負債の企業債が2億5,616万7千円、繰延収益の収益化累計額が2億6,739万5千円減少しているなど、負債合計は、前年度に比べ3億4,584万7千円の減少となり、108億4,276万9千円となっている。

第11表 負債

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	伸 率
固定負債	2,175,658	2,431,825	△ 256,167	△ 10.5
企業債	2,175,658	2,431,825	△ 256,167	△ 10.5
流動負債	610,855	482,095	128,760	26.7
企業債	291,067	318,931	△ 27,864	△ 8.7
未払金	295,090	150,011	145,079	96.7
前受金	10,584	4,404	6,180	140.3
引当金	5,631	5,160	471	9.1
その他流動負債	8,483	3,589	4,894	136.4
繰延収益	8,056,256	8,274,696	△ 218,440	△ 2.6
長期前受金	14,599,447	14,550,492	48,955	0.3
収益化累計額	△ 6,543,191	△ 6,275,796	△ 267,395	△ 4.3
負債合計	10,842,769	11,188,616	△ 345,847	△ 3.1

(3) 資本

資本金5,288万8千円、剰余金19万5千円の増加により、資本合計は、58億5,165万4千円となっている。

第12表 資本

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較	
			増 減	伸 率
資本金	5,476,379	5,423,491	52,888	1.0
剰余金	375,275	375,080	195	0.1
資本剰余金	375,275	375,080	195	0.1
国庫補助金	279,154	279,154	0	0.0
県補助金	64,601	64,601	0	0.0
受益者負担金	204	204	0	0.0
受益者分担金	5,624	5,624	0	0.0
一般会計負担金	25,209	25,209	0	0.0
受贈財産評価額	483	288	195	67.7
利益剰余金	0	0	0	—
当年度末処分利益剰余金	0	0	0	—
資本合計	5,851,654	5,798,571	53,083	0.9

5 原価計算

有収水量 1 m³当りの下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）単価228円96銭とその他負担金等分の単価221円68銭を加えた計（D）450円64銭に対して処理原価の単価（E）は539円43銭となっている。この結果、充足率は83.5％で不足額88円79銭が生じ、一般会計補助金等で補てんしている。

前年度との比較では、下水道使用料は減少しているが、一般会計負担金・その他営業収益が増加したため、営業収益（B）は9,174万円増加となっている。

なお、処理原価（C）が2,141万円増加しており、1 m³当りの単価の不足（F）は、50円97銭減少となっている。

第13表 原価計算

（単位：千円）

区 分		令和7年度	令和6年度	前年度比増減
有収水量（m ³ ）（A）		1,288,623	1,321,893	△ 33,270
営業収益	下水道使用料（農業集落排水使用料を含む）	295,047	303,631	△ 8,584
	一般会計負担金・その他営業収益	285,662	185,338	100,324
	合 計（B）	580,709	488,969	91,740
処理原価	直接処理費（管渠費・処理場費）	269,791	263,464	6,327
	営 業 費（直接処理費以外）	726,671	682,912	43,759
	営業外費用（支払利息他）	51,216	62,613	△ 11,397
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 352,557	△ 335,278	△ 17,279
	合 計（C）	695,121	673,711	21,410
1 m ³ 当 り の 単 価				
下水道使用料分（農業集落排水使用料分を含む）		228円96銭	229円69銭	△73銭
そ の 他 負 担 金 等 分		221円68銭	140円21銭	81円47銭
合 計（D）		450円64銭	369円90銭	80円74銭
処理原価分（C） / （A） = （E）		539円43銭	509円66銭	29円77銭
差引不足額（D） - （E） = （F）		88円79銭	139円76銭	△50円97銭
不足分補てん（一般会計補助金）		88円56銭	132円12銭	△43円56銭

6 経営分析比率

第14表 損益に関する比率

項 目	令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均値	備考
総収支比率 (%)	100.0	100.0	105.4	
経常収支比率 (%)	100.0	100.0	105.4	
営業収支比率 (%)	58.3	51.7	70.2	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	108.1	111.1	86.0	
企業債利息対料金収入比率 (%)	15.1	17.0	12.8	
職員給与費対料金収入比率 (%)	23.3	20.2	9.2	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	52.8	55.3	124.2	
自己資本回転率 (回)	0.10	0.08	—	
固定資産回転率 (回)	0.04	0.03	—	

(1) 総収支比率、経常収支比率、営業収支比率

各収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であり、100%以上が望ましい。

(2) 企業債関係

ア 企業債償還元金対料金収入比率

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

イ 企業債利息対料金収入比率

支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

ウ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合を示し、100%以上となると注意を要する。

(3) その他の比率・構成比率

ア 職員給与費対料金収入比率

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。

(職員給与費は、資本的支出に係る職員給与費を含む。)

イ 自己資本回転率

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

ウ 固定資産回転率

営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資を示す。

第15表 資産及び資本に関する比率・構成比率

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和6年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	67.3	51.9	82.8
当座比率	64.0	50.0	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	35.1	34.1	65.1
固定資産構成比率	97.5	98.5	—
固定資産対長期資本比率	202.8	203.4	100.8
固定比率	278.3	288.6	—
固定負債構成比率	13.0	14.3	—

(1) 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示すもので、通常200%以上が理想とされており、地方公営企業では100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたものである。流動比率と同様に、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%を超える必要がある。

(3) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど安定しているといえる。

(4) 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合を示す指標であり、一般的にはこの比率が低い方が機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。

(6) 固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていけば、借入金で設備投資が行われることになる。

(7) 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合を示す指標で、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。

第6 むすび

令和7年度下水道事業会計決算は、総収益が10億4,767万8千円（前年度比3,868万9千円 3.8%増加）、総費用も同額の10億4,767万8千円で、当年度純利益は0円です。その結果、当年度末処分利益剰余金は0円でした。

営業収益は5億8,070万9千円（前年度比9,174万円 18.8%増加）、営業費用が9億9,646万2千円（前年度比5,008万6千円 5.3%増加）で、差引き4億1,575万3千円の営業損失が生じていますが、前年度に比べ営業損失額は4,165万4千円減少しています。

営業収益のうち、下水道使用料及び農業集落排水使用料は2億9,504万7千円で、前年度に比べ858万4千円減少しています。一方、総務省の繰出基準に基づく一般会計負担金は2億8,545万3千円で、前年度に比べ1億30万円増加しています。これは、分流式下水道に要する経費の算定方法を見直し、前年度まで一般会計補助金として計上していた部分を一般会計負担金へ変更したことによるものです。

営業費用は、減価償却費、修繕費等が減少した半面、委託料、資産減耗費等が増加し、前年度に比べ5,008万6千円増加しています。

営業外収益のうち、収支の均衡を図るための赤字補てんである一般会計補助金は1億1,411万5千円で、昨年度に比べ6,053万6千円減少しており、総費用の10.9%を補てんしています。

施設の状況については、有形固定資産減価償却率が45.52%であり、過去4年間連続して上昇していることから、老朽化が進んでいることを示しています。

当年度の工事は、管渠整備事業では、中央処理区マンホールポンプ非常通報装置更新工事、鹿川真空ポンプ場No.1汚水循環ポンプ等更新工事、大柿処理区圧送管改築更新工事、処理場整備事業では、江田島中央浄化センターの更新改築工事委託に関する協定、大柿浄化センター全室素全リン自動測定器更新工事、沖第二期地区農業集落排水施設機械更新工事を行っています。

なお、令和7年度において法定耐用年数に到達した管渠はありませんでした。しかしながら、浄化センター、汚水中継ポンプ場及びマンホールポンプ施設の機械電気設備は、すでに更新時期を迎えており、大規模な更新が必要と予測されることから、今後とも、江田島市下水道ストックマネジメント計画及び農業集落排水事業機能強化対策計画に沿った工事を行い、計画的な長寿命化及び更新を着実に進め、コストの縮減及び投資の平準化を図ってください。

下水道事業は、主に下水道使用料及び農業集落排水使用料、一般会計負担金を財源として運営していますが、当年度の経費回収率は95.39%と、前年度に比べ5.15%低下しています。これは、使用料の減収が主な理由であり、人口減少に伴う使用料の減収は今後も続くことが見込まれます。こうした中、持続的かつ安定的な経営基盤の強化を図るため、令和9年4月1日から下水道使用料の改定が行われます。今回の改定においては、使用水量が多い事業所に対して相応の負担を求める一方、子育て家庭や中小企業等の負担増に配慮した料金体系となっており、受益者負担の適正化と社会的配慮のバランスが適切に図られたものと認められます。ついては、使用料改定に当たり、市民や事業者へ

の丁寧な説明を尽くして理解と協力を得るとともに、改定後も使用料収入のみに依存することなく、施設の統廃合を含めた経費節減や、業務効率化を実行するとともに、収納率や下水道接続率の向上といった自主財源の確保に全力を挙げ、より一層安全・安心で安定した事業運営の実現に努めてください。

公共下水道事業は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活に欠かすことができない重要なライフラインです。人口減少による下水道使用料の減収、施設の老朽化に伴う更新・維持管理経費の増加、さらには大規模な地震や集中豪雨による浸水等の災害リスクへの対応など、経営を取り巻く環境は厳しさを増していくことが見込まれます。今後とも社会状況の変化に対応したサービス水準の向上を図るとともに、高いコスト意識を持って、更なる経営の効率化・健全化を推進し、将来にわたり持続可能な事業運営の確保に努めてください。

審 査 資 料

経営分析算式表

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} = \frac{1,047,678}{1,047,678} = 100.0\%$$

総収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）と総費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）を対比したものであり、100%以上は黒字経営である。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} &= \frac{580,709}{996,462} \frac{+466,969}{+51,216} \\ &= \frac{1,047,678}{1,047,678} = 100.0\% \end{aligned}$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} = \frac{580,709}{996,462} = 58.3\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} = \frac{318,931}{295,047} = 108.1\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 企業債利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息及び
企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} = \frac{44,679}{295,047} = 15.1\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} = \frac{68,768}{295,047} = 23.3\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

※ 職員給与費は、資金的支出に係る職員給与費1,543万8千円を含む。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための
企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} = \frac{318,931}{604,004} = 52.8\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\begin{aligned} & \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首資本} + \text{期末資本}) \div 2} = \\ & \frac{580,709}{\frac{(5,423,491 + 375,080) + (5,476,379 + 375,275)}{2}} \\ & = \frac{580,709}{5,825,113} = 0.10\text{回} \end{aligned}$$

企業に投下、運用されている資本（資本金＋剰余金）の効率を測定する。高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{(期首固定資産} + \text{期末固定資産)} \div 2} = \frac{580,709}{\frac{16,737,017 + 16,283,091}{2}} = \frac{580,709}{16,510,054} = 0.04\text{回}$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{411,332}{610,855} = 67.3\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常200%以上が理想値とされているが、地方公営企業法では100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{234,802 + 156,118}{610,855} = \frac{390,920}{610,855} = 64.0\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} = \frac{5,476,379 + 375,275}{16,694,423} = \frac{5,851,654}{16,694,423} = 35.1\%$$

総資本 (負債 + 資本) に占める固定負債・自己資本 (資本金 + 剰余金) の割合を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{16,283,091}{16,694,423} = 97.5\%$$

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

※ 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）
－減価償却累計額

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金＋剰余金)＋固定負債}} &= \frac{16,283,091}{(5,476,379 + 375,275 + 2,175,658)} \\ &= \frac{16,283,091}{8,027,312} = 202.8\% \end{aligned}$$

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金}} &= \frac{16,283,091}{5,476,379 + 375,275} \\ &= \frac{16,283,091}{5,851,654} = 278.3\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{2,175,658}{16,694,423} = 13.0\%$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。